



2026 年 10 月 2 日

各 位

会社名 ポート株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文
(コード番号：7047 東証グロース・福証 Q-Board)
問い合わせ先 常務執行役員兼 辻本拓
財務 IR 部長

TEL. 03-5937-6466

投資家 Q & A 2026 年 9 月

2026 年 9 月に機関投資家様・個人投資家様より頂戴した主なご質問とその回答についてレポートいたします。

本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーの観点より、毎月第 2 営業日に開示を予定しております。また、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

全体について

Q. 今期第 1 四半期において非支配持分に帰属する当期利益が増加しておりますが、主な要因について教えてください。

- A. 主な要因は2025年11月に連結子会社化した株式会社HRteamの利益貢献によるものです。同社の持株比率が66%であるため、当期利益のうち外部株主保有分である34%相当額が非支配持分として計上されております。

Q. 第 1 四半期においては、人材領域と新規領域が好調で前年同期比で大幅な利益成長（増益）であったことがエネルギー領域の減益をカバーし、全体で増益であったと認識しています。エネルギー領域で第 1 四半期に行った将来利益の積極的な積み上げは第 2 四半期でも継続されるのでしょうか？ 第 2 四半期では人材領域の業績トレンドが「△」と示されているため戦略変更があるのか教えてください。

- A. 第 2 四半期においてもエネルギー領域では第 1 四半期と同様に将来利益の積み上げを積極的に行う方針を継続しております。一方、人材領域においては、ご認識の通り、就職活動早期化影響もあり、第 1 四半期までに学部 4 年の人材紹介承諾が多く発生し、第 2 四半期においては学部 3 年の就職活動が活発化する注力卒年の切り替え時期にあたり、業績が低くなる四半期となります。その後第 3 四半期から人材紹介件数が増加し、業績成長を牽引します。従いまして、今期においては、第 2 四半期単体（7～9 月期）がエネルギー領域で将来利益の積極的な積み上げ方針であること、人材領域が注力卒年の切り替え時期にあたることで、短期的に利益が出にくい四半期となり、第 3 四半期から再度利益成長となる見通しになります。

エネルギー領域について

Q. 今期第1四半期において、ストック利益（436百万円）が事業利益（396百万円）を上回っておりますが、ショット利益の発生状況や先行費用の影響など、その背景について教えてください。

- A. 第1四半期におきましてもショット型契約による利益は発生しておりますが、今期は将来利益（ストック型契約）の獲得比重を戦略的に大きく高めたことが主な要因です。
第1四半期で獲得した将来利益（ストック型契約）による収益は今期第3四半期以降に順次計上される一方、獲得に伴う費用（広告宣伝費や外注費等）が先行して第1四半期に計上されるため、一時的にストック利益以外の事業利益を押し下げる構造となっております。なお、系統用蓄電所関連の業務支援につきましては、第1四半期より売上・利益ともに順調に寄与しております。

Q. 将来利益につきまして、顧客の途中解約による減少影響や、算出における解約率の前提について教えてください。

- A. 将来利益は、当四半期に獲得したストック型契約から将来得られる利益を先行指標として算出したものであり、過去の実績に基づく解約率をあらかじめ織り込んで算出しております。
具体的な解約率の数値につきましては非開示とさせていただきますが、継続利用が見込まれるLTV（顧客生涯価値）の高いユーザーを優先して獲得しているため、解約率は低い水準で推移しております。

Q. 第1四半期に行った将来利益の戦略的な積み上げについては、第2四半期以降も継続し、将来利益を更に積み上げていく方針なのか教えてください。

- A. 第2四半期以降も継続しており、通期を通じて戦略的に将来利益の獲得を行っていきます。これは、第三者割当増資により財務基盤を強化できている点もあり、中期経営計画（ODYSSEY800）の目標に掲げているストック利益比率40%の達成を目指すために、高LTVユーザーの獲得に集中し、生産性重視で将来利益の戦略的な積み上げを継続する方針であります。

Q. 系統用蓄電所事業における社内の責任者や管理体制、並びに投資判断や事業継続・再考における基準について教えてください。

- A. 当事業の責任者は大手電力事業者で再エネ事業経験を持つ人材が務め、メンバーにおいても業界経験者等で組織を構成しております。
個別案件の投資判断につきましては、制度改正や市場環境の変化を保守的に織り込んだシミュレーションを行い、当社の資本コストを上回る収益性をベンチマークとして経営会議および取締役会で厳格に審議・決定しております。市場環境等の変化により本基準を満たさなくなった場合には、事業拡大や追加投資を見直す方針としております。

資金調達について

Q. 9月15日に開示された「第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分並びにエンゲージメント契約の締結に関するお知らせ」につきまして、株式の希薄化が発生する認識でよいでしょうか。

A. ご認識の通り株式の希薄化は生じますが、発行内容および資金使途等を踏まえ、希薄化を上回るEPSの拡大につなげてまいります。今回の割当株式数1,186,100株（発行済株式総数に対する比率8.35%）のうち、保有する自己株式（平均取得単価1,177円）を653,500株（同4.60%）充当するため、実質的な新株発行は532,600株（同3.75%）にとどまります。

調達資金の全額を成長投資へ充当するとともに、財務基盤の強化に伴い拡大する借入余力も併用して中期経営計画を加速させることで、希薄化の影響を上回るEPSの拡大を目指します。

なお、各割当先とはエンゲージメント契約を締結し、一定期間（1.5年および2年間）のロックアップを設定しているほか、解除後の売却につきましても市場影響に十分配慮した取り決めとなっております。

会社概要

会社名 : ポート株式会社
代表者 : 代表取締役社長 CEO 春日博文
所在地 : 東京都新宿区北新宿 2-21-1 新宿フロントタワー5 階
設 立 : 2011年 4 月
資本金 : 39百万円（2026年 6 月末時点）
URL : <https://www.theport.jp/>

■本件に関するお問い合わせ

ポート株式会社 : IR 担当
コーポレートサイト : <https://www.theport.jp/>
E-mail : ir@theport.jp TEL : 03-5937-6731

※当社ではリモートワーク制度を導入しております。
お電話が通じにくくなる場合がございますので、
お問い合わせはE-mail までお願いできますと幸いです。